

平成15年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年8月5日

上場会社名 株式会社シーエーシー

コード番号 4725

(URL http://www.cac.co.jp)

代表者 代表取締役社長 光山治雄

問合せ先責任者 常務取締役 経営統括本部長 島田俊夫

決算取締役会開催日 平成15年8月5日

中間配当支払開始日 平成15年9月11日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)3263-7241

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 15年6月中間期の業績(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	16,139	8.7	859	7.0	835	4.4
14年6月中間期	14,852	△ 7.2	803	△ 49.5	799	△ 50.3
14年12月期	32,111		2,065		2,040	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	103	△ 64.3	4	78
14年6月中間期	289	24.9	13	42
14年12月期	919		42	58

(注) 期中平均株式数(連結) 15年6月中間期 21,624,002株 14年6月中間期 21,577,061株 14年12月期 21,581,261株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年6月中間期	6	00	—	—
14年6月中間期	5	00	—	—
14年12月期	—	—	10	00

(注) 14年12月期年間配当金の内訳 : 普通配当 10円00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	23,390	12,301	52.6	568 37
14年6月中間期	20,427	11,796	57.7	546 57
14年12月期	23,637	12,287	52.0	569 20

(注) 期末発行済株式数 15年6月中間期 21,643,624株 14年6月中間期 21,583,824株 14年12月期 21,586,424株  
 期末自己株式数 15年6月中間期 176株 14年6月中間期 176株 14年12月期 176株

## 2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	32,800	2,140	730	6	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円73銭

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日現在における仮定に基づいて作成したものであり、不確実な要因等を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

## 10. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

&lt;単位:千円&gt;

科 目	当中間期末 (平成15年6月30日現在)		前中間期末 (平成14年6月30日現在)		前期末 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,545,978		2,711,481		2,300,012	
売掛金	5,138,610		4,215,070		5,594,057	
有価証券	100,310		—		100,780	
たな卸資産	1,156,600		541,825		542,091	
繰延税金資産	162,732		84,775		106,411	
その他	404,973		350,087		355,058	
貸倒引当金	△ 4,000		△ 5,790		△ 9,990	
流動資産合計	8,505,205	36.4	7,897,450	38.7	8,988,421	38.0
固定資産						
有形固定資産	639,769	2.7	662,076	3.2	656,087	2.8
無形固定資産	246,998	1.1	366,424	1.8	286,042	1.2
投資その他の資産						
投資有価証券	4,681,905		4,970,970		4,805,824	
関係会社株式	5,541,964		2,943,139		5,271,964	
長期差入保証金	1,452,451		1,546,261		1,519,662	
繰延税金資産	1,391,825		1,005,544		1,099,572	
その他	1,438,474		1,055,685		1,029,332	
貸倒引当金	△ 507,838		△ 19,680		△ 19,780	
投資その他の資産合計	13,998,783	59.8	11,501,921	56.3	13,706,575	58.0
固定資産合計	14,885,551	63.6	12,530,422	61.3	14,648,706	62.0
資産合計	23,390,756	100.0	20,427,872	100.0	23,637,127	100.0

&lt;単位：千円&gt;

期 別 科 目	当中間期末 (平成15年6月30日現在)		前中間期末 (平成14年6月30日現在)		前期末 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	2,055,729		2,003,685		2,559,518	
一年以内返済予定長期借入金	980,000		—		730,000	
未払法人税等	518,356		333,769		306,824	
前受金	159,449		220,919		50,024	
賞与引当金	247,000		261,000		253,000	
その他	960,715		949,538		836,544	
流動負債合計	4,921,250	21.0	3,768,912	18.5	4,735,912	20.0
固定負債						
長期借入金	3,180,000		2,000,000		3,670,000	
退職給付引当金	2,679,199		2,537,515		2,594,419	
役員退職慰労引当金	273,540		243,929		257,015	
その他	35,121		80,551		92,731	
固定負債合計	6,167,860	26.4	4,861,996	23.8	6,614,165	28.0
負債合計	11,089,111	47.4	8,630,909	42.3	11,350,077	48.0
(資本の部)						
資本金	3,391,479	14.5	3,382,270	16.5	3,382,670	14.3
資本剰余金						
資本準備金	3,642,898		3,633,689		3,634,089	
資本剰余金合計	3,642,898	15.6	3,633,689	17.8	3,634,089	15.4
利益剰余金						
利益準備金	79,158		79,158		79,158	
任意積立金						
プログラム等準備金	309,322		310,989		310,989	
別途積立金	4,264,000		3,564,000		3,564,000	
中間(当期)未処分利益	736,689		937,702		1,459,153	
利益剰余金合計	5,389,170	23.0	4,891,851	23.9	5,413,301	22.9
その他有価証券評価差額金	△ 121,555	△ 0.5	△ 110,499	△ 0.5	△ 142,663	△ 0.6
自己株式	△ 348	△ 0.0	△ 348	△ 0.0	△ 348	△ 0.0
資本合計	12,301,645	52.6	11,796,963	57.7	12,287,050	52.0
負債・資本合計	23,390,756	100.0	20,427,872	100.0	23,637,127	100.0

## (2) 中間損益計算書

＜単位：千円＞

科 目	当中間期 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		前中間期 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕		前期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,139,284	100.0	14,852,044	100.0	32,111,239	100.0
売 上 原 価	13,430,192	83.2	12,182,885	82.0	26,325,218	82.0
売上総利益	2,709,092	16.8	2,669,159	18.0	5,786,021	18.0
販売費及び一般管理費	1,849,353	11.5	1,865,999	12.6	3,720,170	11.6
営業利益	859,739	5.3	803,160	5.4	2,065,850	6.4
営業外収益	136,784	0.9	61,413	0.4	90,881	0.3
営業外費用	161,409	1.0	64,943	0.4	115,856	0.3
経常利益	835,113	5.2	799,630	5.4	2,040,875	6.4
特別利益	0	0.0	12,301	0.1	8,502	0.0
特別損失	571,532	3.5	221,081	1.5	306,441	1.0
税引前中間(当期)純利益	263,581	1.6	590,851	4.0	1,742,936	5.4
法人税、住民税及び事業税	530,000	3.3	318,578	2.1	933,618	2.9
法人税等調整額	△ 369,719	△ 2.3	△ 17,385	△ 0.1	△ 109,709	△ 0.4
中間(当期)純利益	103,301	0.6	289,658	2.0	919,028	2.9
前期繰越利益	633,388		648,044		648,044	
中間配当額	—		—		107,919	
中間(当期)未処分利益	736,689		937,702		1,459,153	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当 中 間 期 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日 〕
<p>1．資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は5～53年であります。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（5年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外 定額法によっております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当 中 間 期 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日 〕
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計導入初年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間要支給額を計上しております。</p>
4 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 . ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる事項	
(1) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>
(2) 税額計算における諸準備金の取扱い	<p>中間会計期間における税額及び法人税等調整額の計算にあたっては、年度決算に予定している利益処分によるプログラム等準備金の積立て及び取崩しを考慮しております。</p>

期 別	当 中 間 期 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日 〕
項 目	
(3) 1株当たり情報	当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる影響は軽微であります。

## (追加情報)

期 別	当 中 間 期 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日 〕
項 目	
(1) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成15年3月25日）を適用し、当中間会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年12月31日以降に解消が見込まれるものに限る）には改正後の法定実効税率を用いております。</p> <p>この変更により、当中間会計期間末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は53,853千円減少し、その他有価証券評価差額金( )は3,377千円増加し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額は50,476千円増加しております。</p>

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

期 別 項 目	当 中 間 期 末 (平成15年6月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成14年6月30日現在)	前 期 末 (平成14年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	438,400 千円	372,468 千円	406,971 千円
2. 保証債務	5,486 千円	9,117 千円	4,413 千円
3. 発行済株式数の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回ストックオプションの権利行使</li> <li>発行株式数 普通株式 57,200 株</li> <li>1株の発行価額 308 円</li> <li>1株の資本組入額 154 円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回ストックオプションの権利行使</li> <li>発行株式数 普通株式 13,000 株</li> <li>1株の発行価額 308 円</li> <li>1株の資本組入額 154 円</li> <li>・ 株式分割 普通株式1株を2株の割合をもって分割 株式分割日 平成14年2月20日 増加する株式数 10,785,500 株</li> <li>・ 自己株式の取得 取得株式数 24 株 株式の取得価額の総額 44 千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回ストックオプションの権利行使</li> <li>発行株式数 普通株式 15,600 株</li> <li>1株の発行価額 308 円</li> <li>1株の資本組入額 154 円</li> <li>・ 株式分割 普通株式1株を2株の割合をもって分割 株式分割日 平成14年2月20日 増加する株式数 10,785,500 株</li> <li>・ 自己株式の取得 取得株式数 24 株 株式の取得価額の総額 44 千円</li> </ul>
4. 自己株式の数	176 株	176 株	176 株

## （中間損益計算書関係）

期 別 項 目	当 中 間 期 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前 中 間 期 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	139 千円	412 千円	661 千円
有価証券利息	1,546 千円	2,245 千円	4,830 千円
受取配当金	114,686 千円	24,786 千円	25,336 千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	33,707 千円	8,909 千円	33,283 千円
投資事業組合損失	103,356 千円	38,001 千円	50,656 千円
3. 特別利益のうち重要なもの			
投資有価証券売却益	0 千円	1,101 千円	1,502 千円
貸倒引当金戻入額	- 千円	11,200 千円	7,000 千円
4. 特別損失のうち重要なもの			
投資有価証券評価損	81,442 千円	- 千円	65,454 千円
ゴルフ会員権評価損	4,900 千円	- 千円	18,281 千円
貸倒引当金繰入	485,188 千円	- 千円	- 千円
ソフトウェア構築補償等損失	- 千円	221,081 千円	221,081 千円

## (リース取引関係)

当中間期 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕				前中間期 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕				前 期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	千円	千円	千円	有形固定資産	千円	千円	千円	有形固定資産	千円	千円	千円
	1,546,973	751,581	795,391		1,589,879	656,995	932,883		1,524,743	730,864	793,879
無形固定資産	105,402	61,693	43,709	無形固定資産	113,884	52,389	61,494	無形固定資産	111,029	61,524	49,505
合 計	1,652,375	813,275	839,100	合 計	1,703,763	709,385	994,377	合 計	1,635,773	792,388	843,384
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 337,338千円				1年内 357,041千円				1年内 327,927千円			
1年超 534,569千円				1年超 671,390千円				1年超 549,101千円			
合 計 871,907千円				合 計 1,028,431千円				合 計 877,028千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 202,109千円				支払リース料 215,476千円				支払リース料 416,370千円			
減価償却費相当額 186,805千円				減価償却費相当額 207,745千円				減価償却費相当額 393,039千円			
支払利息相当額 14,514千円				支払利息相当額 16,640千円				支払利息相当額 32,407千円			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(1)減価償却費相当額の算定方法 同 左				(1)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により算定しております。				(2)利息相当額の算定方法 同 左				(2)利息相当額の算定方法 同 左			

## （有価証券関係）

## 有価証券

<当中間期>（平成15年6月30日現在）

子会社株式で時価のあるもの

<単位：千円>

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,328,825	1,971,600	357,225
合計	2,328,825	1,971,600	357,225

<前中間期>（平成14年6月30日現在）

該当事項はありません。

<前期>（平成14年12月31日現在）

子会社株式で時価のあるもの

<単位：千円>

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,328,825	1,069,500	1,259,325
合計	2,328,825	1,069,500	1,259,325